

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

収益事業在庫品・・・総平均原価法によって評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当期末に在籍している役員に対する期末退職給与の要支給額を基準とした金額の100%相当額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	270,440,321	6,559,679	0	277,000,000
普通預金	6,559,679	0	6,559,679	0
小 計	277,000,000	6,559,679	6,559,679	277,000,000
特定資産				
運営強化資金	500,000,000	0	0	500,000,000
退職給付引当預金	42,032,235	2,718,420	23,159,300	21,591,355
減価償却引当預金	1,271,584	1,197,937	0	2,469,521
事業開拓準備預金	30,000,000	0	24,000,000	6,000,000
運営強化積立資産	194,375,671	0	0	194,375,671
	0	0	0	0
小 計	767,679,490	3,916,357	47,159,300	724,436,547
合 計	1,044,679,490	10,476,036	53,718,979	1,001,436,547

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	277,000,000	(277,000,000)		
小 計	277,000,000	(277,000,000)		
特定資産				
運営強化資金	500,000,000	(500,000,000)		
退職給付引当預金	21,591,355			(21,591,355)
減価償却引当預金	2,469,521		(2,469,521)	
事業開拓準備預金	6,000,000		(6,000,000)	
運営強化積立資産				
投資有価証券	170,000,000		(170,000,000)	
普通預金	24,375,671		(24,375,671)	
小 計	724,436,547	(500,000,000)	(202,845,192)	(21,591,355)
合 計	1,001,436,547	(777,000,000)	(202,845,192)	(21,591,355)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、下記のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物附属設備	3,350,235	431,175	2,919,060
什器備品	5,640,663	2,038,346	3,602,317
合 計	8,990,898	2,469,521	6,521,377

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債 第290回 (4口)	352,392,380	350,845,700	△ 1,546,680
外国債券 (4口)	600,000,000	529,476,000	△ 70,524,000
合 計	952,392,380	880,321,700	△ 72,070,680

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 運営強化資金	(財)日本自転車振興会 (財)JKA	500,000,000	0	0	500,000,000	指定正味財産
機械工業振興事業（デジタルコンテンツの保護・活用に関する調査研究等補助事業）	(財)日本自転車振興会 (財)JKA	0	27,150,937	27,150,937	0	
体育事業その他公益の増進を目的とする事業（デジタルコンペティション開催補助事業）	(財)日本自転車振興会 (財)JKA	0	16,216,625	16,216,625	0	
体育事業その他公益の増進を目的とする事業（映像コンテンツの選奨・地域上映補助事業）	(財)日本自転車振興会 (財)JKA	0	14,627,189	14,627,189	0	
広域的新事業支援連携等補助事業（首都圏情報ベンチャーフォーラム）	関東経済産業局	0	13,958,332	13,958,332	0	
合計		500,000,000	71,953,083	71,953,083	500,000,000	